

2021年9月6日  
公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構

## JADA-CHINADA-KADA オリンピック・パラリンピックのレガシーとしての協力体制に関する覚書を締結

公益財団法人 日本アンチ・ドーピング機構（所在地：東京都文京区、会長：鈴木秀典、以下JADA）は、中国アンチ・ドーピング機構（以下、CHINADA）、韓国アンチ・ドーピング機構（以下、KADA）と、オリンピック・パラリンピックのレガシーを継承し、クリーンスポーツ環境を整備する協力体制を構築していくため、覚書を締結いたしました。

三者は、平昌冬季大会（2018年）、東京夏季大会（2021年）、北京冬季大会（2022年）、ワールドマスターズゲームズ関西、そして2024年にはユースオリンピックゲームズ江原道など、大規模国際競技大会が開催される国のアンチ・ドーピング機関として、3カ国のアンチ・ドーピング機関の間での知見、情報の共有、連携の強化を図り、以下の領域を中心として、アンチ・ドーピング活動をより一層推進していくことで合意いたしました。



- アンチ・ドーピング・プログラムの推進における連携及び協力の強化
- 協力促進のための定期会合の開催、情報交換及び能力開発のための人材交流
- オリンピック・パラリンピックをはじめとする大規模国際競技大会から得られた知見、レガシーの共有、これらを基にしたスポーツの価値の推進

当機構においては、東京大会に向けてPLAY TRUE 2020 Sport for Tomorrow（日本国政府のレガシー事業）を通して、スポーツの価値を発信してまいりました。このレガシーを生かし、スポーツの価値を通して社会をより良くしていくよう、取り組みを進めてまいります。

#### ■鈴木 秀典（JADA 会長）コメント

東京 2020 大会を経て、三者でアンチ・ドーピング活動の推進に関する覚書を締結できたことを非常に喜ばしく思います。今回の覚書をもとに展開される活動は、スポーツの価値を守るため、当機構を含め全世界で推進するグローバルなアンチ・ドーピング活動の展開に強くコミットするものだと信じています。この三者の連携は、他のアジア・オセアニアの国々のロールモデルとなり、各国のアンチ・ドーピング体制強化の基盤になるものと考えております。

#### ■ Chen Zhiyu氏（CHINADA Director General）コメント

我々3NADOは2019年から協力を開始し、3か国による会議の仕組みを構築し交流を行ってきました。この交流は、お互いのアンチ・ドーピング活動の経験から学び、活動レベルを向上させる上で非常に有益な役割を果たしています。今回の覚書の締結により交流の幅が広くなり、協力と協調した取り組みが強化され、アジアと世界のアンチ・ドーピング活動を促進することができるかと確信しています。

#### ■ Dr. Young-Hee Lee氏（KADA President）コメント

本日は、WADAアジア・オセアニア地域事務所、アジアの理事国3カ国のアンチ・ドーピング機関が集まり、相互で協力しアンチ・ドーピング・プログラムを強化するために、覚書の締結をした歴史的な日となりました。我々は、3カ国間のアンチ・ドーピング機関におけるこれまでの協力関係が、この覚書を通して正式な形として、より強化されることを期待しております。

#### ■Mr. Witold Bańka 氏（WADA President）コメント

パートナーシップの構築は、グローバルなアンチ・ドーピング・システムの重要な側面です。すべてのスポーツや国を超えて協力し合うことで、クリーンスポーツ環境を守ることができます。スポーツ大国である日本、中国、韓国の3カ国のアンチ・ドーピング機関が一堂に会し、この地域のアンチ・ドーピング活動の向上に役立つ重要な覚書が締結されたことは、非常に心強いことです。WADAはすべての関係者を祝福するとともに、WADAのプログラムを通じてこの協力関係をサポートしていきます。



#### 【問合せ先】

公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構  
広報・エンゲージメント推進室  
TEL 03-5801-0960